



## 現代世界で拡大する紛争と 自主、正義、世界平和のためのチュチェ思想

ハリシュ・チャンダー・グプタ  
アジア・チュチェ思想研究所理事長

尊敬する尾上先生、同志と友人のみなさん

最初に、わたしは、金正恩総書記の誕生日という喜ばしい日に沖縄で開催されたこの意義深いチュチェ思想研究全国セミナーに、わたしと妻のサドナ・ハリシュ博士を招請してくださった尾上健一・チュチェ思想国際研究所事務局長に心からの謝意を表したいと思います。

りっぱなみなさんの前で、「現代世界で拡大する紛争と自主、正義、世界平和のためのチュチェ思想」と題して講演ができますことは、じつに嬉しいことです。この場にいる方々は、普遍的でもっとも実践的なチュチェ思想を研究し広範な大衆に宣伝普及することに深い関心をもたれています。

世界はいま、人類史上、きわめて不確実で不安定な、そして危険な段階を迎えています。戦争の暗雲が世界のすべての国々に垂れこめており、世界平和が著しく脅かされています。世界が二つのブロックに分かれています。一つは、米国、英国およびその他のNATO 諸国、イスラエル、日本、ウクライナ、韓国、サウジアラビアのような国々、いわば帝国主義および親帝国主義のブロックです。もう一つは、ロシア、中国、イラン、リビア、朝鮮のような国々、いわば反帝国主義のブロックです。朝鮮半島、イスラエルとパレスチナ、ロシアとウクライナのあいだでは長年にわたり、最近では、サウジアラビアとイラン間において、「戦争地域」や政治的に不安定な地域が作り出されてきました。

これらの戦争地域における対立が、地域の不安定化と平和を志向する主権国家の自主独立に脅威を与えてきました。世界のすべての紛争の根源に、覇権を追求し、資源を略奪し、脆弱な独立国家に彼らの政治システムをおしつけようとする米国とその同盟国が

あるということは、よく知られていることです。イラクやアフガニスタン、シリアなどにおける米国やその同盟国の行動が、その証左です。

2014年2月からロシアとウクライナ間にはじまった紛争は、いまや本格的な戦争に突入しました。ロシア・ウクライナ戦争は、すでに7か月間以上もつづいており、何千人もの命が失われ、多くの人々が身体の機能が麻痺したり、ひどい外傷に苦しんでいます。子どもたちの多くが孤児になったり、自分の住居からの退去を余儀なくされた人たちは近隣諸国に移住し、数々の苦難に遭遇しています。建築物や財産が大量に失われました。

ロシア・ウクライナ戦争はまた、インフレ、食糧不足、エネルギー危機、そして何より環境破壊という問題を全世界にもたらしました。ウクライナにおける戦争がこれほどまでに長期化したのは、米国、NATO 諸国がウクライナに武器やその他の軍需物資を供給して戦争を煽っているからです。

世界における唯一の超大国として存在しつづけるために、米国がロシアの弱体化を願ひ、ウクライナに軍備やその他の支援を提供してウクライナにおける戦争を長期化させており、そうすることで自己の目的を達成しようとしていることは、周知のとおりです。ドナルド・トランプ前米国大統領が2022年11月16日、テレビでおこなった演説で、ジョー・バイデン大統領を公然と非難し、ジョー・バイデン大統領こそがウクライナ戦争に最大に責任を負う者である、アフガニスタンで生じたすべての問題においても同様である、と述べました。

帝国主義者は、つねに自主独立国家を支配し従属させるために、世界のいたるところで戦争を勃発させつづけています。帝国主義者のそのような行為のために、世界のすべての平和を愛する人々や国々にとって、世界平和はかなたの夢となってしまっているのです。帝国主義者は平和を憎み戦争を愛しているといっても間違いではないでしょう。おそらく世界で戦争を勃発させることが、帝国主義者のDNAのなかに組み込まれているのでしょう。米帝国主義を頭目とする帝国主義の侵略と略奪の本性は変わるものではありません。

米国とその同盟国は、つねに朝鮮を非難し、朝鮮こそが世界平和にとっての深刻な脅威であると主張しています。しかし、朝鮮は事実として世界平和を強く願ひ世界のすべての国々の自主、独立を擁護しています。金日成主席は、日本の植民地統治下における

朝鮮人民の苦しみをみずから体験し長く困難な闘争を経て、1945年8月15日に朝鮮の解放を勝ち取りました。金日成主席は、すべての人民の自主性と戦争のない自主的で平和な世界を実現するために、生涯、不眠不休のたたかいをつづけました。

金日成主席は、普遍的で永遠なるチュチェ思想を創始しました。チュチェ思想は、民衆に自主の道をさし示し、人間があらゆるものの主人であり、この地球のいかなる力も搾取と抑圧、侵略と従属、不公正、圧政と人権侵害のない新しい世界を自力で建設しようとする民衆の偉大な力が、時代の潮流もおしとどめることはできないということを教えています。

チュチェ哲学は、自主性が創造性と意識性とともな社会的存在としての人間のもっとも本質的な属性であることを明確に規定しています。

金日成主席は、「自主性は、世界と自己の運命の主人として自主的に生き、発展しようとする社会的人間の属性である」と述べています。

金日成主席は、「人間にとって自主性が生命であるように、国と民族にとって自主性は生命です」と述べました。金日成主席はまた、「すべての人民が仲睦まじく、平等に発展する自由で平和な世界を建設することは、われわれの時代の差し迫った要求です」と述べました。

チュチェ思想を深化発展させた金正日総書記は、「一国による、あるいは一国による他国にたいする支配と従属や諸国間の不平等に反対し、世界的に自主性を実現していくことは、自主性を擁護するチュチェ思想の主要な要件です」と述べました。

チュチェ思想の重要な内容は、自力更生によって実現される自主性です。自力更生しなければ、自主性がただの言葉、作り話、大言壮語で何の意味もない言葉の羅列にすぎないということを、わたしたちは理解すべきです。わたしたちが自分自身の力に依拠せず、いつも他人の助けや支援をあてにしているなら、それは、表向きはもちろん、実態としても自主性を手放すことを意味します。自主性を実現するためには、各国は、気をぬくことなく、全力で自主性を固守しなければならないでしょう。各国は、他国に依存せず、あらゆる分野において自力更生するときのみ、自主性を実現することができます。

朝鮮はいつも、政治、経済、国防など、全分野において、自力更生の政策をうちだし、実施してきましたし、自主独立を志向する他の諸国にたいして、あらゆる分野において

自力更生する道に進むように助言しました。日本の統治下で人民が呻吟するさまを目撃した金日成主席は、朝鮮を解放するために、朝鮮人民に自主独立、自由のために強力な軍事力をきづくことの重要性を強調しました。

金日成主席は、帝国主義に反対する大衆の革命闘争において武力を最重視する原則を提唱し、先軍思想がはじめて明らかにされました。抗日闘争期に、金日成主席の指導のもとで新しい世代の青年革命家たちが自主性のための聖なる闘争を繰り広げました。

「武器には武器で」「反革命暴力には革命暴力で」が彼らのスローガンであり、闘争路線でした。

このように、民衆の自主性を実現する方途を軍事力を中心にして考察した先軍政治は、チュチェ思想にもとづく革命理論として提唱されました。金正日総書記によって、軍は党であり、国家であり、人民であるという先軍政治の根本原理が明らかにされました。したがって、先軍政治は軍事を最優先事項として考察します。先軍政治の理論は国の運命、すなわち自主権は軍事力の強さで決まるという真理を明らかにしています。

金正日総書記は、先軍政治は他国の自主権を侵害することを主張するものではないと声明しました。先軍政治は、すべての国や人民の自主権そして安全と平和を確固と擁護しています。そうであるがゆえに、先軍政治は世界平和を確固と擁護しています。先軍政治をかかげたがゆえに、朝鮮は核を保有し自己の自主権を擁護することのできる最強の軍事強国として台頭するにいたったのです。

米国がつねに核兵器を使用すると朝鮮を威嚇していたために、朝鮮は選択肢としてではなく、選択の余地なく核開発をおこないました。米国による核威嚇があったがゆえに、朝鮮は抑止力としての核を保有する困難な道に進まざるをえませんでした。1945年、「解放者」を装って米軍が韓国を占領することにより、朝鮮人民は70年以上も分断国家の悲劇をあじわいつづけているということはよく知られたことです。韓国にたいする米軍の占領は、朝鮮半島全体を米軍基地化することにあります。米国が朝鮮半島を重視する理由は、米国のアジア太平洋戦略の実施で朝鮮半島の地政学的重要さと直接的に関係しています。

社会主義朝鮮を圧殺しようとする米国の敵視政策により、米国が朝鮮を目にささったとげと見なしているために、朝鮮半島が世界でもっとも核戦争の危機が差し迫った危険な地域となっているということは周知のとおりです。朝鮮にたいする米国の核脅威は朝

鮮戦争の時期、1950年代初期に始まります。米国は1945年に実際に広島や長崎におこなったように、朝鮮の主要都市に原爆を投下するとあからさまに脅かしました。米国はまた、韓国に核兵器を持ち込むことにより1957年に朝鮮停戦協定に違反しました。米国は世界最多の核弾頭を保有していながら、それが他国への脅威とはならず、したがって世界平和への脅威とはならないとしながら、朝鮮の核は世界平和への深刻な脅威であると主張していますが、これは途方もない詭弁です。

平和の守護者である金日成主席は、つねに朝鮮半島における平和的政策をかかげてきました。金日成主席は、朝鮮半島の平和を確かなものとする朝鮮統一の日を見ることを切望していました。そして、生存中、韓国にたいして、いくつかの統一のための提案をおこないました。1972年5月3日におこなわれた北南高位級会談において、統一のための共通の土台を見出すことで祖国の統一問題が協議されました。それは、外部の干渉がなく自主的統一を実現する、思想や理念、制度のちがいを乗り越えて民族大団結を達成する、軍事力にたよらず平和的方法で分断国家の統一をおこなう、というものでした。

金日成主席はまた、北が南を侵略するというデマ宣伝にたいし、朝鮮はそのような意志をもっていないということを再三言明し、多くの機会にそれを宣言しました。折に触れて、金日成主席は、北と南の連邦共和国の樹立を含め、統一のための提案をいくどもなく明示しました。1980年10月におこなわれた朝鮮労働党第6回大会において、金日成主席は高麗民主連邦共和国創立案をうちだし、それを実現するためのたたかいを賢明に導き、国の自主的、平和統一の道を拓きました。逝去される前年の1993年4月、祖国統一のための全民族大団結10大綱領をうちだしました。しかし残念ながら、金日成主席は生前中、朝鮮統一のためのその真摯な努力が実を結ぶのを見ることができませんでした。

世界戦争の危機を避けるために、金日成主席が朝鮮半島の平和を願っていたことはきわめて明白です。

金正日総書記は、金日成主席の努力を引き継ぎ、朝鮮の平和統一実現のためにさらにいくつかの措置を講じました。

金正恩総書記は、朝鮮半島の統一を達成することを最優先課題とし、その目的を実現するために多くの努力をかたむけています。金正恩総書記は、朝鮮の統一偉業を具体化するために2018年に矢継ぎ早に3回の北南首脳会談をおこない、朝鮮統一への一歩を踏

み出しました。2018年最初の北南首脳会談が、4月27日、板門店において、金正恩国防委員長と文在寅大統領とのあいだでおこなわれました。

北南の両首脳は、全朝鮮人民と全世界の前で朝鮮半島にこれ以上戦争がおこらず新しい平和な時代がひらかれたことをおごそかに闡明しました。北南の両首脳は、共同宣言につきの内容を盛り込みました。

「北と南は、北南関係の全面的で画期的な改善と発展をなし遂げることによって、断ちきられた民族の血脈をつなぎ、共同の繁栄と自主統一の未来をはやめていく。北南関係を改善し発展させることは、全同胞の一致した願いであり、これ以上先送りすることのできない時代のさしせまった要求である。…北と南は、いかなる形態の武力もたがいを使用しないという不可侵合意を再確認し、厳格に順守していくことにした」

また、北南の両首脳のアいだで、段階的に軍縮をおこなっていくことが、つぎのように合意されました。

「北と南は、完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認した。北と南は、北側が講じている主動的な措置が朝鮮半島非核化のために非常に有意義であり、重大な措置であるという認識をともにし、今後、それぞれみずからの責任と役割を果たすことにした」

その後、朝鮮半島問題に関するいくつかの定期的な会議が開かれ、朝鮮半島の平和を確かなものとするためにさらなる合意がなされましたが、いまなお韓国は米韓合同軍事演習を継続しています。

金正恩総書記は、このような韓国の二面的な対応を非難しましたが、さらなる協議と朝鮮半島問題の平和的解決の可能性を排除したわけではありません。

金正恩総書記はまた、つぎのように言明しました。

「われわれは平和を愛する責任ある核強国として、侵略的な敵対勢力がわが国家の自主権と利益を侵さない限り核兵器を使用しないであろうし、どの国や地域も核で威嚇しないでしょう。しかし、朝鮮半島の平和と安全を破壊する行為に対しては断固対応するでしょう」(2018年新年の辞)

朝鮮半島の恒久平和を確かなものとし世界戦争の危機を回避するためには、朝鮮統一がこんにちの不安定な世界において絶対的なさしせまった要件です。いまや米国とその同盟国が平和を愛する諸国にたいする内政干渉を止め、主権国家を支配し従属させよう

とする悪辣な企図を追求してはならないときです。すべての諸国が世界平和を確かなものとするために、「自分も生き、他人も生かす」政策を堅持していくことが決定的に重要です。

最後に、わたしは世界のすべての国の自主独立のためには、自力更生が不可欠であると提唱するチュチェ思想が示す道を、世界のすべての国が進まなければならないと申し上げたいと思います。世界のすべての国が自力更生するなら、世界平和はただちに実現されるであります。

金正恩総書記の誕生日にさいして、わたしは、金正恩総書記の末永いご健康とご多幸をお祈りいたします。

ありがとうございました。

(2023年1月8日、チュチェ思想研究全国セミナーにおける講演)